

令和3年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	法務省施設の整備充実			担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設課		施設課長 花村 博文			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	法務省設置法第4条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法務省施設の整備を図ることにより、国家の基本的機能である治安維持や国民の権利保護に資することを目的としている。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>経年などにより整備を図る必要がある収容施設(刑務所、拘留所、少年院、少年鑑別所及び入国者収容所)及び官署施設(法務総合庁舎、法務局、検察庁、矯正管区、保護観察所、出入国在留管理局、公安調査庁及び研修所)のうち、特に老朽化が著しく、整備を必要とする施設においては、耐震改修、長寿命化改修、更新、適時改修のいずれかの手法により整備を実施する。</p> <p>事業の一部については、国庫債務負担行為による事業が含まれている。</p>									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	25,046	58,571	48,959	20,293				
		補正予算	12,812	14,042	14,990	-				
		前年度から繰越し	21,453	23,351	34,763	40,458				
		翌年度へ繰越し	▲ 23,351	▲ 34,763	▲ 40,458	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	35,960	61,201	58,254	60,751	0			
		執行額	35,138	60,472	57,327					
		執行率(%)	98%	99%	98%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	83%	90%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	施設整備費	18,007								
	不動産購入費	2,189								
	施設施工庁費	55								
	施設施工旅費	42								
	計	20,293	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度	
	収容施設のうち現行の耐震基準を満たす施設の割合を令和3年度までに86%とする。(面積率)	耐震化率(面積率) 耐震性能が確保されている収容施設の総延べ面積(m ²)／収容施設の総延べ面積(m ²)	成果実績	%	82	84	85	-	-	
			目標値	%	86	86	86	86	100	
			達成度	%	95.3	97.7	98.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	一般会計営繕計画内訳書等									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度	
	官署施設のうち現行の耐震基準を満たす施設の割合を令和3年度までに97%とする。(面積率)	耐震化率(面積率) 耐震性能が確保されている官署施設の総延べ面積(m ²)／官署施設の総延べ面積(m ²)	成果実績	%	95	95	96	-	-	
			目標値	%	97	97	97	97	100	
			達成度	%	97.9	97.9	99	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	一般会計営繕計画内訳書等									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
収容施設の耐震化	活動実績	施設	施設	15	15	15	-	-	
	当初見込み	施設	施設	15	15	15	10	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	施設							施設
官署施設の耐震化	活動実績	施設	施設	13	12	16	11	-	
	当初見込み	施設	施設	13	12	16	11	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	(X):収容施設の耐震化に係る整備費合計/ (Y):耐震化実施施設数						1,230		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	(X):官署施設の耐震化に係る整備費合計/ (Y):耐震化実施施設数						521		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	(X):官署施設の耐震化に係る整備費合計/ (Y):耐震化実施施設数						5,733/11		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営(Ⅶ-15)							
	施策	施設の整備(Ⅶ-15-(2))							
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	執務室等の面積が不足している施設や、長期間の使用により老朽化した施設等について、所要の整備、防災・減災対策を行うことにより、司法制度改革の推進や治安情勢の変化に伴って生じる新たな行政需要等を踏まえた行政機能を十分に発揮させるとともに、法務行政の円滑かつ効率的な運営を推進することができる。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国家の治安を維持する上で必要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家の治安維持を目的としており、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国家の治安を維持する上で必要な事業であり優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札となった案件はあるものの、一般競争入札を原則としており、競争性が確保されている。競争性のない随意契約となった案件はあるものの、これらは再度入札をしても落札者がいなかったこと等によるものである。引き続き、競争性が確保できるように、工事規模、入札時期等の適正化を検討していく。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コスト削減について、計画書の策定時から事業の実施における各段階で検討しており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即したもののみに使用されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事の施工に伴い発生した状況変化による施工能率の低下により不測の日数を要したこと等に起因しており、繰越理由は妥当である。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	計画手法、設計手法、及び調達方法の見直しなどによりコスト削減・効率化に向けた工夫を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に近づいており、成果実績は成果目標に見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「官庁施設の建設等に関する法律」に基づき、適切に役割分担を行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省			官庁営繕費
点検・改善結果	点検結果	法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点からの検証が十分に行われている。		
	改善の方向性	国民の安全・安心確保のため、治安維持機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどにより、コスト削減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト削減が可能になるかを検討していく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

備考

公開プロセス実施年度:平成24年度

事業番号:0011

事業名:矯正収容の整備充実

評価結果:一部改善(廃止0,抜本的改善2,一部改善4,現状通り0)

とりまとめコメント:①建設費用等を削減するための検討,試算により適切に行うべき。

②①の検討に当たっては,従来のやり方にとらわれず,多角的に様々な方策を検討すべき。

対応状況:建設費用等を削減するため,部品の仕様の見直し,工法の見直しを図ることにより,経費を削減した。

秋の年次公開検証等実施年度:平成28年度

事業番号:0066,0067

事業名:収容施設の整備充実,官署施設の整備充実

指摘事項:収容施設及び官署施設の整備充実については,施設の老朽化の度合等に鑑みて,必要なものをより計画的かつ優先的に整備しつつ,毎年度,予算額と執行額との間に開差が生じていることに対する必要な対策を講じるべきである。

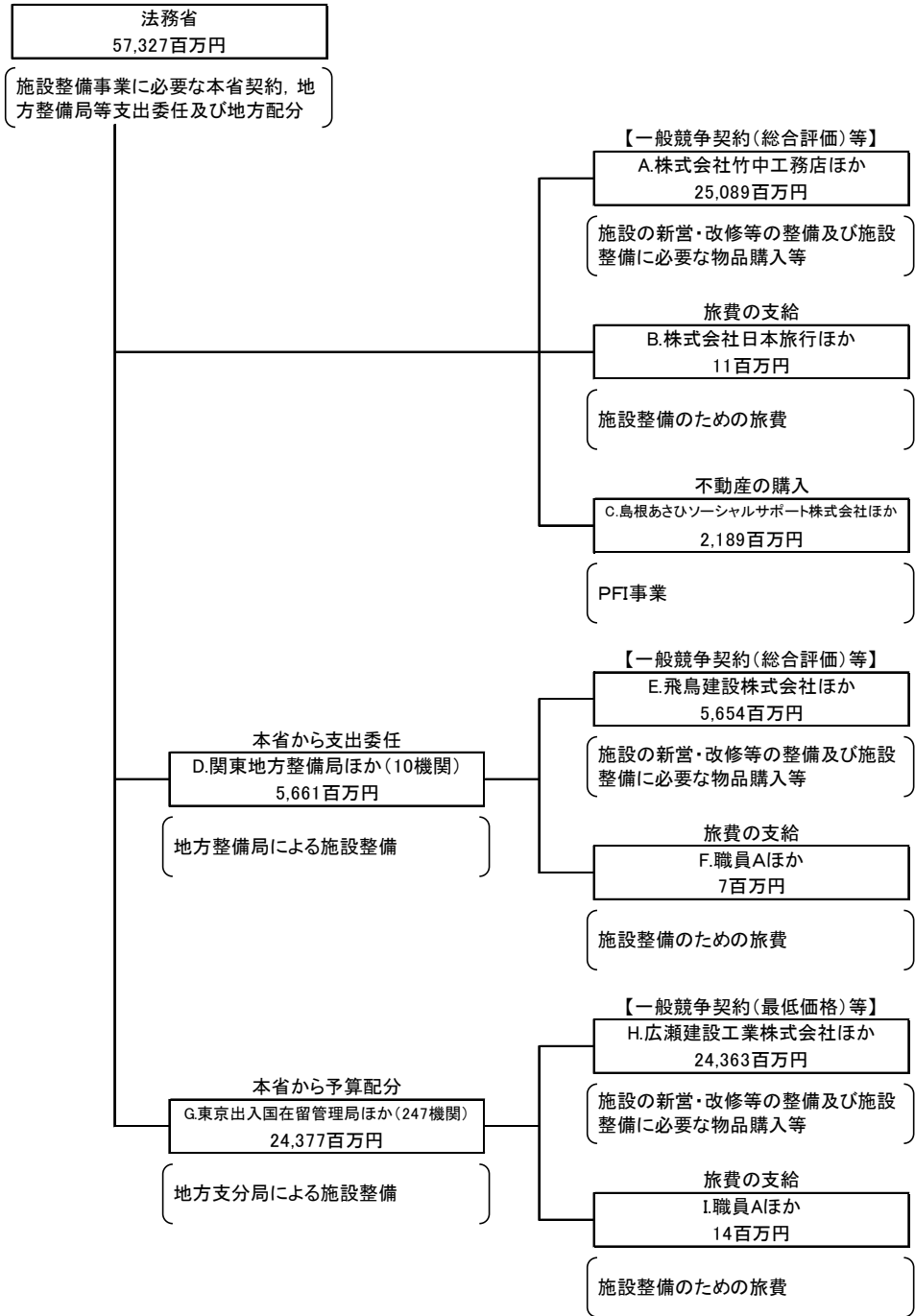
対応状況:予算額と執行額との間に開差が生じている要因を分析し,必要な対策を講じる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0010	0011		
平成23年度	0011	0012		
平成24年度	0011	0012		
平成25年度	0084	0085		
平成26年度	0070	0071		
平成27年度	0067	0068		
平成28年度	0066	0067		
平成29年度	0068	0069		
平成30年度	0068			
令和元年度	法務省 - 0071			
令和2年度	法務省 - 0073			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社竹中工務店			B.株式会社日本旅行		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	施設整備費	施設整備工事	8,287	旅費	施設整備のための旅費	3
	計		8,287	計		3
	C.島根あさひソーシャルサポート株式会社			D.関東地方整備局		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	不動産購入費	PFI事業	1,324	支出委任	地方整備局による施設整備	1,997
	計		1,324	計		1,997
	E.飛鳥建設株式会社			F.職員A		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設整備工事	863	旅費	施設整備のための旅費	0	
計		863	計		0	
G.東京出入国在留管理局			H.広瀬建設工業株式会社			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
予算配分	地方支分局による施設整備	1,361	施設整備費	施設整備工事	645	
計		1,361	計		645	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社竹中工務店	3120001077469	大阪拘置所新営(建築)第2期工事	8,287	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社きんでん	1120001063033	大阪拘置所新営(電気設備)第2期工事	2,578	国庫債務負担行為等	-	-	
3	大成設備株式会社	5011101011888	大阪拘置所新営(機械設備)第2期工事	1,862	国庫債務負担行為等	-	-	
4	株式会社奥村組	7120001004931	広島刑務所収容棟F等新営(建築)工事	1,183	国庫債務負担行為等	-	-	
5	大成建設株式会社	4011101011880	宮城刑務所北収容棟等新営(建築)工事	1,134	国庫債務負担行為等	-	-	
6	株式会社竹中工務店	3120001077469	新潟刑務所職業訓練棟C等新営(建築)工事	955	国庫債務負担行為等	-	-	
7	佐藤工業株式会社	2230001001055	駿府学園新営(建築)第2期工事	778	国庫債務負担行為等	-	-	
8	株式会社浜屋組	9060001013417	喜連川少年院改修(建築)第2期工事	409	一般競争契約(総合評価)	-	-	
9	平井工業株式会社	9080001004380	静岡刑務所改修(建築)第1期(その2)工事	384	随意契約(その他)	-	-	
10	株式会社クリハラント	9120001063141	新潟刑務所職業訓練棟C等新営(電気設備)工事	357	国庫債務負担行為等	-	-	
11	大木建設株式会社	1010601039204	大阪医療刑務所新営準備(建築)工事	346	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	施設整備のための旅費	3	その他	-	-	-
2	職員A	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
3	職員B	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
4	職員C	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
5	職員D	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
6	職員E	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
7	職員F	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
8	職員G	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
9	職員H	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
10	職員I	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	島根あさひソーシャルサポート株式会社	6280001004702	不動産の購入(PFI事業)	1,324	その他	-	-	-
2	社会復帰サポート美祢株式会社	1011001044785	不動産の購入(PFI事業)	865	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	地方整備局による施設整備	1,997	その他	-	-	-
2	中国地方整備局	-	地方整備局による施設整備	1,091	その他	-	-	-
3	九州地方整備局	-	地方整備局による施設整備	682	その他	-	-	-
4	中部地方整備局	-	地方整備局による施設整備	638	その他	-	-	-
5	北海道開発局	-	地方整備局による施設整備	421	その他	-	-	-
6	国土交通省	2000012100001	地方整備局による施設整備	196	その他	-	-	-
7	北陸地方整備局	-	地方整備局による施設整備	195	その他	-	-	-
8	東北地方整備局	-	地方整備局による施設整備	188	その他	-	-	-
9	近畿地方整備局	-	地方整備局による施設整備	164	その他	-	-	-
10	四国地方整備局	-	地方整備局による施設整備	69	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	飛鳥建設株式会社	8010001008703	宇都宮法務総合庁舎新営 工事	863	国庫債務負担 行為等	-	-	-
2	広成建設株式会社	4240001003271	山口地方検察庁下関支部 建築工事	504	国庫債務負担 行為等	-	-	-
3	アイサワ工業株式会 社	4260001000102	岡山法務総合庁舎建築そ の他改修工事	226	国庫債務負担 行為等	-	-	-
4	日本オーチス・エレ ベータ株式会社	9010001075825	中央合同庁舎6号館改修 エレベーター設備改修工事	196	国庫債務負担 行為等	-	-	-
5	株式会社竹澤建設	3290801016816	佐世保法務総合庁舎仮庁 舎新営工事	178	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
6	大成設備株式会社	5011101011888	川崎法務総合庁舎(20)機 械設備改修その他工事	137	随意契約 (その他)	-	-	-
7	東急建設株式会社	9011001040166	八王子法務総合庁舎(20) 建築改修その他工事	123	一般競争契約 (総合評価)	11	93.3%	-
8	共和煖房工業株式 会社	6430001023991	札幌法務局南出張所19改 修機械設備その他工事	122	随意契約 (その他)	-	-	-
9	株式会社山興	8280001003553	松江法務総合庁舎新営工 事	121	国庫債務負担 行為等	-	-	-
10	三機工業株式会社	2010001008683	八王子法務総合庁舎(20) 機械設備改修工事	118	一般競争契約 (総合評価)	9	99%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
2	職員B	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
3	職員C	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
4	職員D	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
5	職員E	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
6	職員F	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
7	職員G	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
8	職員H	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
9	職員I	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
10	職員J	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京出入国在留管 理局	-	地方支分局による施設整 備	1,361	その他	-	-	-
2	千葉刑務所	-	地方支分局による施設整 備	812	その他	-	-	-
3	帯広刑務所	-	地方支分局による施設整 備	806	その他	-	-	-
4	月形刑務所	-	地方支分局による施設整 備	787	その他	-	-	-
5	広島刑務所	-	地方支分局による施設整 備	715	その他	-	-	-
6	府中刑務所	-	地方支分局による施設整 備	706	その他	-	-	-
7	青森刑務所	-	地方支分局による施設整 備	704	その他	-	-	-
8	大阪刑務所	-	地方支分局による施設整 備	642	その他	-	-	-
9	福島刑務所	-	地方支分局による施設整 備	612	その他	-	-	-
10	高知刑務所	-	地方支分局による施設整 備	552	その他	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	広瀬建設工業株式会社	1430001046849	月形刑務所職員宿舎改修等工事	645	一般競争契約 (最低価格)	4	99.7%	-	
2	株式会社ナリコー	8040001043086	千葉刑務所道場新営等工事	414	一般競争契約 (最低価格)	4	90.8%	-	
3	不二熱学工業株式会社	4120001077542	大阪刑務所収容棟空気循環換気設備等整備工事	407	一般競争契約 (最低価格)	4	96.4%	-	
4	株式会社佐藤技建	4290002046372	北九州医療刑務所職員宿舎等改修工事	350	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-	
5	株式会社安藤組	5380001000080	福島刑務所職員宿舎改修工事	350	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-	
6	株式会社田中建設	9270001000410	鳥取刑務所職員宿舎改修等工事	325	一般競争契約 (最低価格)	3	83.7%	-	
7	大成温調株式会社	3010701005946	神戸刑務所収容棟空気循環換気設備等整備工事	305	一般競争契約 (最低価格)	3	99.1%	-	
8	株式会社藤本建設	4420001001793	青森刑務所職員宿舎改修等工事	301	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-	
9	三菱地所プロパティ マネジメント株式会社	1010001116669	東京出入国在留管理局分 庁舎事務室等模様替工事	289	随意契約 (その他)	-	-	-	
10	株式会社木下組	3240002004583	広島刑務所職員宿舎改修等工事	281	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	五洋建設株式会社	1010001000006	大阪医療刑務所新営(建築)工事	5,820	一般競争契約 (総合評価)	11	92.5%	-
2	A	大豊建設株式会社	3010001034869	新潟刑務所処遇管理棟等新営(建築)工事	2,970	一般競争契約 (総合評価)	6	96.9%	-
3	A	株式会社きんでん	1120001063033	大阪医療刑務所新営(電気設備)工事	2,398	一般競争契約 (総合評価)	3	91.2%	-
4	A	株式会社熊谷組	1210001001082	長野刑務所収容棟等新営(建築)工事	1,865	一般競争契約 (総合評価)	6	98.5%	-
5	A	大成設備株式会社	5011101011888	大阪医療刑務所新営(機械設備)工事	1,828	一般競争契約 (総合評価)	9	99.6%	-
6	A	大成建設株式会社	4011101011880	松江刑務所収容棟D等新営(建築)工事	1,078	一般競争契約 (総合評価)	3	96.4%	-
7	A	株式会社クリハラント	9120001063141	新潟刑務所処遇管理棟等新営(電気設備)工事	1,052	一般競争契約 (総合評価)	8	96.1%	-
8	A	株式会社奥村組	7120001004931	高松刑務所医務病室棟新営(建築)工事	1,031	一般競争契約 (総合評価)	10	91.8%	-
9	E	東急建設株式会社	9011001040166	八王子法務総合庁舎(20)建築改修その他工事	949	一般競争契約 (総合評価)	11	93.3%	-
10	A	株式会社テクノ菱和	3010401018661	新潟刑務所処遇管理棟等新営(機械設備)工事	737	一般競争契約 (総合評価)	5	94.9%	-

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.職員A			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	施設整備のための旅費	0			
	計		0	計		0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	--	
2	職員B	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	--	
3	職員C	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	--	
4	職員D	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	--	
5	職員E	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	--	
6	職員F	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	--	
7	職員G	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	--	
8	職員H	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	--	
9	職員I	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	--	
10	職員J	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	--	